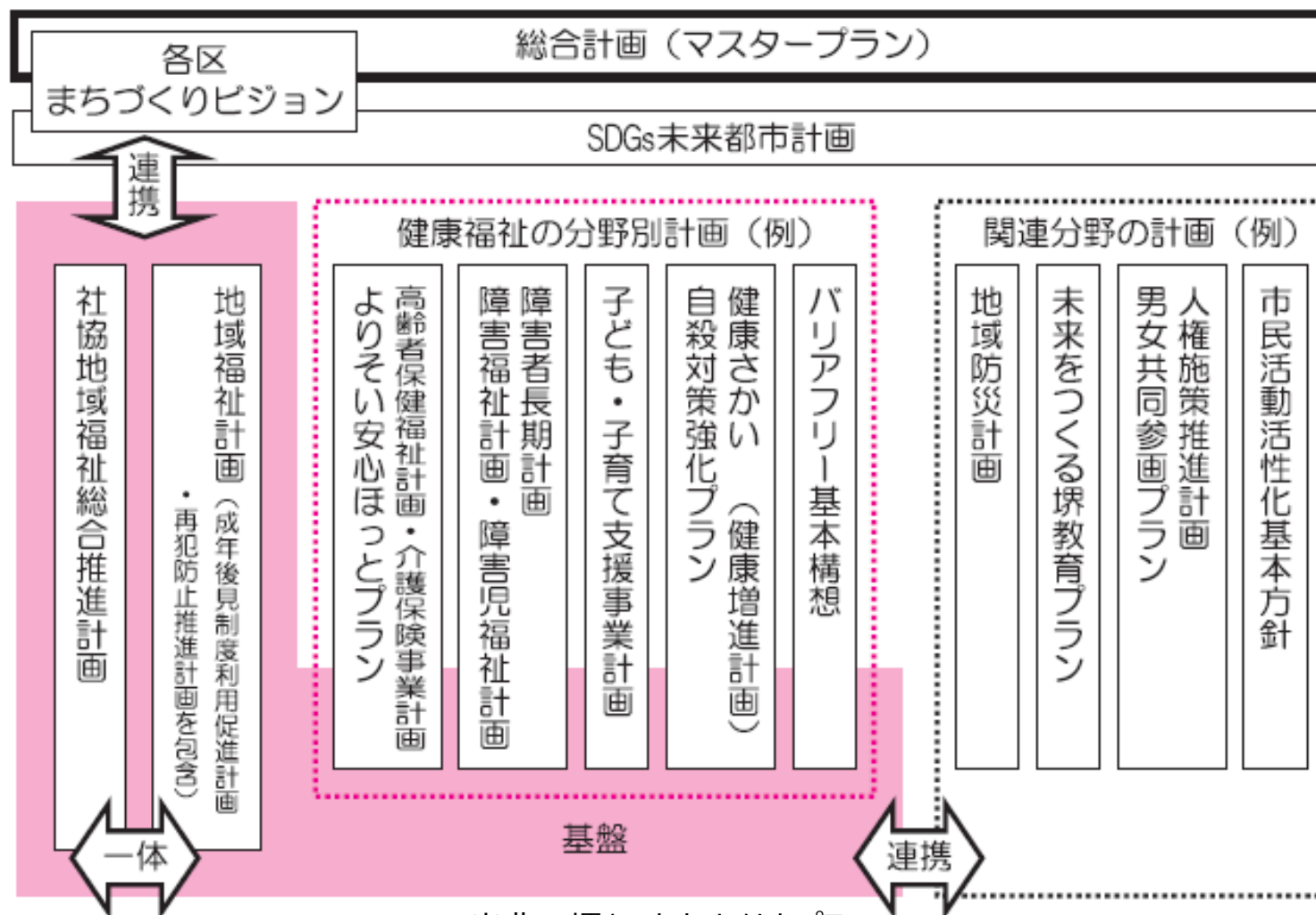


# 次期堺市地域福祉計画策定に向けた 関連計画等の整理

地域福祉計画は、社会福祉法第107条第1項に基づき「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」を定めることとされており、健康福祉分野の基盤計画となるものです。

現地域福祉計画（堺あったかぬくもりプラン4）において示している関連計画等について、次頁以降に整理しています。



出典：堺あったかぬくもりプラン4

**上位計画等**

# 堺市基本計画2025

## I 概要

- **計画の位置付け** 2030年度を見据えながら、社会変化に的確に対応し、将来にわたって持続可能な都市経営を推進するため、今後5年間に本市として取り組むべき方向性を示した都市経営の基本となるもので、堺市における最上位計画。また、本計画に示す各分野の施策は、人口減少への対応や都市の活性化など、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と基本的な考え方や方向性を共通するものであり、同戦略を統合した計画である。
- **計画期間** R3～7（2021～2025）年度

## II 計画の構成

**都市像** 未来を創るイノベティブ都市～変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺～

**基本姿勢** 持続可能性、多様性、ともに創造、Society5.0

**重点戦略** **1 堺の特色ある歴史文化～Legacy～**

堺の類稀な歴史文化資源に磨きをかけ、後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術、国際交流を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す。

**2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～**

すべての人がいくつになっても、心身ともに健康で、輝きながら暮らし続け、充実した生活を送ることができるよう、健康・福祉の充実を図る。

**3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～**

子どもの「今」が大切にされ、将来に希望を持って健やかに育ち、未来にはばたけるよう、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる。

**4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～**

人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。

**5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～**

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い強靱な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する。

# 堺市基本計画2025

## Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

### ■ 地域福祉関係（全般）

#### 2. 人生100年時代の健康・福祉～Well-being～

##### (4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の一体的かつ継続的な提供や、認知症をはじめ複雑で多様な課題を抱える世帯への支援を充実する。

- ①自立支援・介護予防・健康増進の推進 ②在宅ケアの基盤強化 ③介護サービスの充実・強化 ④認知症支援策の推進  
⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備 ⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援

KPI：前期高齢者の要支援認定率

現状値（2019年度） 2.83%→目標値（2025年度）2.30%

##### (5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

障害者（児）が必要なサービスや支援を活用しながら、住み慣れた地域で、共生、協働のもと主体的に、個性や特性を発揮し、生きがいを持って、心豊かに暮らせる社会を実現する。

- ①相談支援体制の充実・強化 ②障害者の暮らしの場の確保 ③障害者の社会参加の促進 ④障害のある子どもとその家族への支援

KPI：福祉施設から一般就労への移行者数

現状値（2019年度） 188人 → 目標値（2025年度）260人

##### (6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

生活困窮者への支援、DV対策、自殺予防など、適切な対策と支援を複合的に実施し、重層的なセーフティネットを構築する。

- ①生活困窮者への重層的な支援 ②DVの防止 ③自殺者ゼロに向けた取組の推進 ④ひきこもりへの取組 ⑤依存症対策の強化

KPI：自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）

現状値（2019年度） 14.9 → 目標値（2025年度）14.2

# 堺市基本計画2025

## Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

### ■ 地域福祉関係（全般）

#### 3. 将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～

##### （1）妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実

多様化する子育てニーズに対応できるよう、それぞれのライフステージに合わせた切れめのない子育て支援の充実を図り、すべての家庭が安心して子どもを生み育てられる環境形成をめざす。

- ①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援
- ②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供
- ③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援

KPI：保育所等待機児童数

現状値（2020年度） 11人→目標値（2025年度） 0人

放課後児童対策等事業にかかる待機児童数

現状値（2020年度） 2人 →目標値（2025年度） 0人

##### （5）厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

子どもの現在と将来が、生まれ育った環境によって左右されず、貧困の連鎖を生み出さない社会の実現をめざす。

- ①ひとり親家庭などへの支援
- ②社会的養護の推進
- ③重大な児童虐待ゼロをめざした取組

KPI：児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合

現状値（2019年度） 59.5%→目標値（2025年度）全国を下回る（2019年度 50.4%）

# 堺市基本計画2025

## Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

### ■ 相談支援関係

#### 2. 人生100年時代の健康・福祉～Well-being～

##### (3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

##### ①包括的な相談支援体制の構築

複合的な課題に対して、どの福祉関係機関の窓口にも相談しても必要な支援につながるよう、関係機関がチームとして支援する体制を構築する。多様化・複雑化している課題に対応するための専門職の養成とスキルアップ、分野を横断する支援ネットワークの強化に取り組む。

### ■ 地域づくり関係

#### 2. 人生100年時代の健康・福祉～Well-being～

##### (3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

##### ③多様な居場所や地域福祉活動への支援

日常生活圏域コーディネーターを中心として、サードプレイスなどの多様な居場所や地域福祉活動への支援、地域での日常的な支え合いを進めるキーパーソンとなる人材を育成する。

KPI：様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数

現状値（2019年度） 180件 → 目標値（2025年度） 340件

### ■ 権利擁護関係

#### 2. 人生100年時代の健康・福祉～Well-being～

##### (3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

##### ②権利擁護支援体制の強化

保健・医療・福祉や生活に関わる様々な分野、司法関係機関などと連携し、権利擁護支援を進めるための地域連携ネットワークを構築する。地域連携ネットワークの中核機関である権利擁護サポートセンターにおいて、地域の相談支援機関と連携し、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援に取り組む。

# 堺市基本計画2025

## Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

### ■ 災害対策関係

#### 5. 強くしなやかな都市基盤～Resilient～

##### (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

大規模地震や激甚化する風水害などの災害に備えるため、公助としての都市インフラの耐震化や浸水対策などに加え、市民自身による備えや地域住民による防災活動などの自助・共助を促進し、都市の防災・減災力の向上を図る。

##### ⑤地域防災力の向上

飲料水や食料品の家庭内備蓄など、市民自身による平時からの備えの促進に加え、災害発生時には市民自ら適切な判断がとれるよう、啓発活動や迅速・的確な災害情報の発信体制を強化する。

- ・ 大規模災害時に行政の機能が低下した場合においても、様々な取組主体との連携を行い、男女共同参画などの多様な視点で地域住民によって初期消火や被災者の救出、避難所運営が実施できるよう、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
- ・ （仮称）堺市総合防災センターの活用などにより、市民の防災に関する知識や技術の普及及び防災意識の高揚を図る。
- ・ 社会福祉施設などにおける適切な避難や災害時の避難行動要支援者への支援などに関する取組を進める。

### ■ 再犯防止関係

#### 5. 強くしなやかな都市基盤～Resilient～

##### (5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

女性や子どもをはじめ、すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、防犯環境の整備を推進する。また、消費生活の安全・安心の確保や、消費者の自立支援を充実する。

##### ①防犯環境の整備、②セーフティさかいの推進

KPI：大阪重点犯罪認知件数      現状値（2019年度） 1,195件 → 目標値（2025年度） 900件

### ■ 生活困窮者自立支援関係

#### 2. 人生100年時代の健康・福祉～Well-being～

##### (6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

##### ①生活困窮者への重層的な支援

生活困窮や生活上の課題を抱える人が、周囲から孤立することなく安定した生活を送ることができるよう、重層的な支援体制を構築する。



# 堺市SDGs未来都市計画（2021～2025）

## I 概要

- **計画の位置付け** SDGs未来都市に選定された自治体がSDGsのゴール達成に向けた具体的取組を記載する計画。堺市の最上位計画である「堺市基本計画 2025」はいずれも市政の幅広い分野に関連し、SDGsの理念を踏まえた持続可能な都市経営の実現の観点から、基本的な方向性を同じくする。
- **計画期間** R3～7（2021～2025）年度

## II 計画の構成

### 2030年のあるべき姿【将来像】多様性を認め合い未来を創造する都市・堺

#### 経済・社会・環境のあるべき姿

##### 【経済】イノベーションを創出し未来に貢献する都市

- 企業が持続的に発展し、堺発のイノベーションが次々と生まれている
- 民間投資が集まり、産業集積が拡大している
- 製造業を核とした高付加価値な産業構造が形成され、働きがいのある雇用が促進されている

##### 【社会】誰一人取り残さない社会

- 市民の基本的な生活が保障され、世代を超えた貧困の連鎖が解消されている
- 市民が性別に関わらず対等に参画し、各分野で個性と能力を発揮することができる
- 市民が心身ともに健康で生きがいを持って暮らしている

##### 【環境】経済と調和した環境先進都市

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーが最大限進むなど、都市の脱炭素化が進展している
- 廃棄物が減少し、資源の有効利用が進んでいる
- すべての主体が環境問題を真剣に考え、生活や経営の中で対策を実践している

#### 推進体制

##### （1）各種計画への反映

今後予定している各計画の策定・改定にあたっては、市政の様々な課題を貫く共通の視点である SDGs の達成を念頭に置き検討を進める  
\*現行の第4次堺市地域福祉計画では、背景のひとつにSDGs を位置付け、SDGs の達成と関連させて取組を推進することを定めている

##### （2）行政体内部の執行体制

「堺市 SDGs 未来都市推進本部」を設置し、SDGs の達成に向けた取組の総合的かつ計画的な推進を図る

##### （3）ステークホルダーとの連携

域内外の主体、国内の自治体、海外の主体との連携

##### （4）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

各ステークホルダー間のパートナーシップの強化やその自律的な取組の促進を図るため、さかいSDGs 推進プラットフォームを構築している

## 堺市SDGs未来都市計画（2021～2025）

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域福祉関係（全般）

##### 1. 貧困をなくそう

2030 年のゴール実現イメージ

- 市民の基本的な生活が保障されている。
- 世代を超えた貧困の連鎖が解消されている。

主な取組 \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

- ホームレスの人の生活再建の支援（1.1）
- 生活困窮世帯の就労、生活支援（1.2、1.3）
- ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援（1.2）
- 生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実（1.3）
- 子どもの居場所確保の推進（1.3）
- 里親制度による家庭養育を推進（1.3）

##### 3. すべての人に健康と福祉を

2030 年のゴール実現イメージ

- 市民が心身ともに健康で生きがいを持って暮らしている。

主な取組 \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

- ひきこもり対策の推進（3.4）
- 自殺未遂者へのフォローアップ支援（3.4）
- 薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進（3.5）
- 地域包括ケアシステムの推進（3.8）
- 医療・福祉における ICT 活用の推進（3.8）

##### 8. 働きがいも経済成長も

2030 年のゴール実現イメージ \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

- 製造業を核とした高付加価値な産業構造が形成され、働きがいのある雇用が促進されている。

主な取組 \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

- 女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援（8.5）
- ひきこもりの若者などへの相談支援（8.6）

## 堺市SDGs未来都市計画（2021～2025）

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域づくり関係

##### 11. 住み続けられるまちづくりを

2030 年のゴール実現イメージ

○住民などの各主体が地域のための活動に参画し、地域コミュニティ活動が活発に行われている。

主な取組 \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

■ 地域住民のつながり強化、住民自治の推進（11.3）

#### ■ 災害対策関係

##### 11. 住み続けられるまちづくりを

2030 年のゴール実現イメージ

○「自助」「共助」「公助」が補完しあう災害対策が進み、強靱な都市構造が形成され、防災力が高まっている。

主な取組 \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

■ 「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進（11.5、11.b）

#### ■ 生活困窮者自立支援関係

##### 1. 貧困をなくそう <再掲>

2030 年のゴール実現イメージ

○市民の基本的な生活が保障されている。

○世代を超えた貧困の連鎖が解消されている。

主な取組 \*（ ）はゴール内で対応するターゲット

■ ホームレスの人の生活再建の支援（1.1）

■ ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援（1.2）

■ 生活困窮世帯の就労、生活支援（1.2、1.3）

■ 生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実（1.3）

# 健康福祉分野の計画

# 堺市 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

## I 概要

- ・ **計画の位置付け** ①老人福祉法に基づく「老人福祉計画」、②介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体的に策定したもの  
共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条に規定する「市町村認知症施策推進計画」を包含する
- ・ **計画期間** R6～8（2024～2026）年度

## II 構成

### 基本理念

「安心 すこやか 支え合い 暮らし続けられる堺」を基本理念に、計画目標と重点施策を設定し、高齢者福祉等に関する施策を展開する

### 重点施策

#### 1 高齢者健康増進施策・自立支援の取組の推進

- (1) 介護予防の充実・推進
- (2) リハビリテーション専門職を活かした取組の推進
- (3) 介護予防・生活支援サービス事業の推進
- (4) 生涯にわたるこころと体の健康の増進

#### 2 高齢者の社会参加と生きがい創出の支援

- (1) 社会参加の機会・情報の提供
- (2) 地域を支える担い手の確保・育成
- (3) 地域の通いの場の創出
- (4) 地域における助け合い活動の推進

#### 3 高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備

- (1) 高齢者が安心して暮らし続けられる住まいの確保
- (2) 高齢者が暮らしやすい生活環境の整備
- (3) 災害や感染症対策に係る体制整備と支援
- (4) 高齢者等への見守り支援
- (5) 権利擁護支援の充実
- (6) 消費者被害防止や特殊詐欺被害防止のための取組推進

#### 4 認知症施策の推進

- (1) 認知症に関する普及啓発の推進
- (2) 認知症の予防と早期発見・早期対応の推進
- (3) 認知症への適切な対応と支援制度の充実
- (4) 認知症の本人・家族等への支援や居場所の提供

#### 5 在宅ケアの充実及び連携体制の整備

- (1) 在宅医療・介護の連携強化
- (2) 地域包括支援センターの運営
- (3) 総合的な相談支援体制の整備
- (4) 在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実
- (5) 家族介護者等への支援の充実
- (6) 市民への情報提供の充実や意識の啓発

#### 6 介護サービス等の充実・強化

- (1) 2040年を見据えたサービス基盤・人的基盤の整備
- (2) 介護サービスの質の向上
- (3) ケアマネジメントの質の向上

## 堺市 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

重点施策3 高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備

##### (4) 高齢者等への見守り支援

事業者、企業、協力機関等が日常業務のなかで気が付いたことなどを地域包括支援センターに連絡するなど、**高齢者の孤立の防止、認知症者への支援、虐待防止、消費者被害の防止等の課題に地域全体で取り組む**

重点施策5 在宅ケアの充実及び連携体制の整備

##### (2) 地域包括支援センターの運営

高齢者にとってより身近な相談窓口となり、適切なサービス等につなげるために、必要な体制の整備や効果的な研修の実施等により**職員の支援力の向上**を図ること、**地域課題解決型地域ケア会議**を主催することで個別課題の解決を図ること、**ネットワークの構築、地域課題の発見、地域の資源開発**、政策の検討を実施する

##### (3) 総合的な相談支援体制の整備

複雑化・複合化する高齢者に係る課題に柔軟に対応するため、地域包括支援センターを中心として**関係機関との連携を強化し、ヤングケアラーやダブルケア等も含む様々な課題の解決に向けた相談支援**を充実する

#### ■ 地域づくり関係

重点施策2 高齢者の社会参加と生きがい創出の支援

**高齢者の社会参加の機会を提供し**、地域を支える担い手の確保・育成、地域の通いの場の創出、地域における助け合い活動の推進を図る

重点施策4 認知症施策の推進

##### (4) 認知症の本人・家族等への支援や居場所の提供

堺ぬくもりカフェ（堺市認知症カフェ）の運営支援や本人ミーティングの開催など、**地域における当事者や地域住民等が交流できる居場所**を提供する

#### ■ 権利擁護関係

重点施策3 高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備

##### (5) 権利擁護支援の充実

権利擁護支援を必要とする高齢者が適切に制度を利用できるよう、権利擁護サポートセンターや地域包括支援センター等が連携し、**成年後見制度の利用を促進する**

#### ■ 災害対策関係

重点施策3 高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備

##### (3) 災害や感染症対策に係る体制整備

高齢者の防災意識の醸成、**避難行動要支援者一覧表の活用、避難行動要支援者の個別避難計画を作成する**

## 堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画（よりそい安心ほっとプラン）

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例に基づく計画
- ・ **計画期間** R1～8（2019～2026）年度（R7（2025）年1月改定）

### II 構成

**基本理念** 本計画の基本理念は、堺市地域包括ケアシステム推進条例第3条の各号に記載。この基本理念のもと、「人生の最期まで安心して心豊かに住み続けられるまち 堺」をめざす。

- (1) 地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持及び自立支援を基本とすべきものであること。
- (2) 地域包括ケアシステムは、市民等で支え合う持続可能な本市の介護保険制度の構築に資するもので、地域の自主性及び主体性に基づき、地域の特性に応じてつくり上げていくべきものであること。
- (3) 地域包括ケアシステムは、市、医療介護等関係者及び市民等が、それぞれの役割を理解し、協働して構築及び深化・推進をしていくべきものであること。
- (4) 地域包括ケアシステムは、市、医療介護等関係者及び市民等が、自助、互助、共助及び公助の考え方にに基づき、適切な役割分担の下に行うべきものであること。
- (5) 市民等は、支える側と支えられる側とが固定されたものではなく、個々の状態に応じて、それぞれが役割を持ち、相互に支え合うべきものであること。

**基本的視点** 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進にあたって、5つの要素について、それぞれめざす姿を掲げて、施策を効果的に展開する

- (1) 医療 : 高齢者の状況に応じて、看取りまで行える包括的な在宅医療・介護連携体制が構築されている
- (2) 介護 : 介護サービス等について、必要な量を確保し、その質が確保・充実・強化され、必要なサービスが適切に提供されている
- (3) 介護予防 : 市民が自身の健康の保持増進や介護予防に努め、仮に健康状態が変化しても、安心して暮らしていける
- (4) 住まい : 高齢者の尊厳が保持され、自宅のバリアフリー化、高齢者向け住宅及び高齢者向け施設への入居等、各々の希望にかなった「住まい」が確保され、その質の維持・向上が進められている
- (5) 生活支援 : 高齢者が支え合いによって、これまでの生活がスムーズに行えたり、自分らしい生活を送れるようになり、高齢者の社会参加や生きがいの創出が進む



# 堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画（よりそい安心ほっとプラン）

## Ⅱ 構成

### 1 医療について：在宅生活を支える医療

- (1) 医療・介護の連携強化
- (2) 認知症への適切な対応、普及啓発の推進

### 2 介護について：介護保険サービスの充実・強化

- (1) 介護保険制度の理念周知
- (2) 介護保険制度に関する啓発、情報提供、苦情相談等
- (3) 地域包括支援センターの運営
- (4) 地域包括支援センターの機能強化
- (5) 地域ケア会議の推進
- (6) 介護サービスの質の向上
- (7) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実
- (8) ケアマネジメントの質の向上
- (9) 介護人材の確保・育成
- (10) 介護保険施設の適正な整備
- (11) 介護給付適正化事業の推進
- (12) 費用負担への配慮
- (13) 認知症への適切な対応、普及啓発の推進
- (14) 家族介護者等への支援の充実
- (15) 在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実

### 3 介護予防について：介護予防の推進

- (1) 介護予防の推進と普及啓発
- (2) 介護予防ケアマネジメントの推進
- (3) リハビリテーション専門職を活かした取組の推進
- (4) 介護予防・生活支援サービス事業の推進
- (5) 地域の通いの場の創出
- (6) 認知症予防の推進
- (7) 生涯にわたるこころと体の健康増進
- (8) 健康を支える地域社会の構築
- (9) 生活習慣病などの疾病予防
- (10) 高齢期特有の健康課題への対策
- (11) 介護予防「あ・し・た」プロジェクト

### 4 住まいについて：高齢者の住まいの対策

- (1) 高齢者が安心して暮らせる住まいの確保
- (2) 高齢者が暮らしやすい生活環境の形成
- (3) 高齢者の状態に応じた適切な住まいの確保

### 5 生活支援について：暮らしを見守り、支援する体制

- (1) 多様なサービス基盤の充実による支え合いの推進
- (2) 情報共有と機会創出
- (3) 担い手の育成
- (4) 社会参加の機会の提供
- (5) 権利擁護支援の充実
- (6) 消費者被害の未然防止及び救済
- (7) 災害等緊急時に備えた支援の充実

## Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

### ■ 相談支援関係

#### 1. 医療について

- (1) 医療・介護の連携強化
- ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- ③在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置

#### 2. 介護について

- (3) **地域包括支援センター（高齢者総合相談窓口）の運営：総合相談支援**
- (4) **地域包括支援センター（高齢者総合相談窓口）の機能強化：地域包括システムを支える中核機関として機能を強化**
- (5) **地域ケア会議の推進：高齢者支援ネットワーク会議・高齢者関係者会議、自立支援型地域ケア会議「介護予防ケアマネジメント検討会議」**
- (14) 家族介護者等への支援の充実：**ダブルケア相談窓口の充実、「堺ぬくもりカフェ」（認知症カフェ）の充実**
- (15) 在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実：**見守りネットワークの推進**

#### 3. 介護予防について

- (2) 介護予防ケアマネジメントの推進：自立支援型地域ケア会議「介護予防ケアマネジメント検討会議」
- (7) 生涯にわたるこころと体の健康増進：専門職による健康教育・健康相談の実施

#### 5. 生活支援について：暮らしを見守り、支援する体制

- (6) 消費者被害の未然防止及び救済：消費者被害に関する情報提供と相談の充実、出前講座などの啓発活動



## 堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画（よりそい安心ほっとプラン）

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域づくり関係

##### 3. 介護予防について

- (5) 地域の通いの場の創出：**日常生活圏域コーディネーターによる地域活動の支援**
- (8) 健康を支える地域社会の構築：**健康づくり自主活動グループの育成と活動支援**
- (11) 介護予防「あ・し・た」プロジェクト：**介護予防に資する新たな通いの場での交流や活動支援**

##### 5. 生活支援について

- (1) 多様なサービス基盤の充実による支え合いの推進：**高齢者を支える地域のボランティア活動の推進**
- (2) 情報共有と機会創出：老人福祉センターの運営、老人集会室の整備
- (3) 担い手の育成：ボランティア講座の開催
- (4) 社会参加の機会の提供：老人クラブの活性化、ねんりんピックへの参加、シルバー人材センターの活用

#### ■ 権利擁護関係

##### 2. 介護について

- (3) 地域包括支援センター（高齢者総合相談窓口）の運営：**権利擁護業務（虐待防止と適切な対処システムの構築）**

##### 5. 生活支援について

- (5) 権利擁護支援の充実：**成年後見制度の普及・啓発、堺市日常生活自立支援事業の活用、高齢者虐待防止の普及・啓発**

#### ■ 災害対策関係

##### 5. 生活支援について

- (7) 災害等緊急時に備えた支援の充実
  - ・個別避難計画の作成など**避難行動要支援者の避難支援の仕組み構築**
  - ・福祉避難所の指定及び運営体制の構築

## 第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画

### I 概要

#### ・ 計画の位置付け

- ①障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、
  - ②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「市町村障害福祉計画」
  - ③児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」
- の3つの計画のそれぞれの性格を内包した一体的な計画

#### ・ 計画期間：

第5次堺市障害者計画：R6～11（2024～2029）年度  
第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画  
：R6～8（2024～2026）年度

### II 構成

**基本理念** 障害者が住み慣れた地域で、安心して、主体的に、心豊かに暮らせる共生社会の実現

**基本方針** (1) 権利擁護の推進、差別の解消、虐待の防止、自己決定権の尊重  
(2) ライフステージや障害特性等に配慮したとぎれのない支援、個人を尊重した横断的な支援の展開  
(3) 社会的障壁の除去・アクセシビリティの向上、必要かつ合理的な配慮のいきたる共生社会の実現

#### 施策の展開

##### 1 地域生活の支援及び地域生活への移行に向けた支援、相談支援の充実・強化と人材の確保・育成

- ・意思の形成段階を含めた意思決定支援の充実
- ・施設入所者の地域生活への移行・入院中の精神障害者の地域生活への移行に向けた支援体制の構築
- ・多様な暮らし方、暮らしの場の整備・確保
- ・障害者やその家族等への相談支援体制・ネットワークの充実・強化
- ・地域生活を支える人材の確保・育成
- ・防災及び防犯対策の推進

##### 2 就労支援の充実、地域活動等への参加の促進、障害の理解啓発

- ・総合的な就労支援、企業等への啓発・支援の充実、障害者就労施設等の優先調達の推進
- ・障害者雇用の促進、職場定着支援の充実

- ・障害特性に応じた、多様なニーズへの就労支援
- ・障害者の地域活動等への参加の促進
- ・文化芸術・スポーツ等の活動の推進、余暇支援等の充実
- ・障害の理解啓発

##### 3 ライフステージを通じたとぎれのない支援、分野を超えた横断的な連携による支援

- ・障害のある子どもやその家族等への支援の充実、障害等の早期発見・早期支援
- ・医療的ケアを必要とする人への支援の充実
- ・強度行動障害のある人への支援体制の構築
- ・発達障害のある人・高次脳機能障害のある人への支援の充実
- ・難病に係る保健・医療等施策との連携による支援等
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

## 第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

##### 施策の展開1

地域生活の支援及び地域生活への移行に向けた支援、相談支援の充実・強化と人材の確保・育成

##### 4 障害者やその家族等への相談支援体制・ネットワークの充実・強化

- ・ 障害者やその家族等を支える相談支援体制の充実・強化のために、主任相談支援専門員との連携のもと、障害者基幹相談支援センターが中心となり、相談支援専門員同士が横のつながりを持ち、一人で抱え込まないよう、**区域にとどまらないネットワークの構築や相談支援専門員の人材育成**に取り組む
- ・ 重層的支援体制整備事業の一部である「**多機関協働事業**」を活用することで、複雑化・複合化した課題への対応については分野を横断した機関との『**チーム支援**』で取り組む

##### 施策の展開2

就労支援の充実、地域活動等への参加の促進、障害の理解啓発

地域活動支援センターは障害者がその程度や種別を問わず、身近な地域で利用しやすくなるよう、また、**障害特性に応じた多様なニーズに対応し、障害者が主体性を持って活動できるよう支援の充実**に取り組む

#### ■ 災害対策関係

施策の展開1 地域生活の支援及び地域生活への移行に向けた支援、相談支援の充実・強化と人材の確保・育成

##### 6 防災及び防犯対策の推進

- ・ 災害時の避難行動に支援を必要とする**障害者等の避難支援**において、**平常時における地域交流・地域活動への参加を促進**する
- ・ **障害特性に応じた災害情報**を届けられることができる情報発信を推進する
- ・ 災害時の**事業所における業務継続に向けた計画策定**を支援する
- ・ 福祉専門職等と連携し、**個別避難シート**の作成を進め、避難行動ができるような訓練にも取り組む

#### ■ 生活困窮者自立支援関係

施策の展開2 就労支援の充実、地域活動等への参加の促進、障害の理解啓発

- 1 **総合的な就労支援**、企業等への啓発・支援の充実、障害者就労施設等の優先調達の推進
- 2 障害者雇用の促進、**職場定着支援**の充実
- 3 障害特性に応じた、**多様なニーズへの就労支援**

# 堺市子ども・子育て総合プラン（第2期子ども・子育て支援事業計画）

## I 概要

### ・ 計画の位置付け

本市における子ども・子育て支援に関する事業を総括するものであることから、子ども・子育てに関連する5計画を包含したものとして策定

- ①子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」
- ②次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」
- ③子ども・若者育成支援推進法に基づく「市町村子ども・若者計画」
- ④母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「自立促進計画」
- ⑤子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子どもの貧困対策のための計画」

### ・ 計画期間

R2～6（2020～2024）年度

R5（2023）年に中間見直しを実施

## II 計画の構成

### 基本理念

・全ての子どもの人権が尊重されるまちの実現

・地域社会全体で子どもの健やかな育ちを支え、保護者とともに成長を実感できるまちの実現

### 施策の柱

#### 1 妊娠・出産から乳幼児期の子どもと家庭への支援

- 1-1 妊娠・出産や乳幼児の健やかな育ちへの支援
- 1-2 多様な教育・保育サービスの体制の確保
- 1-3 個性豊かに育つための幼児期からの教育・保育の推進

#### 2 学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援

- 2-1 学齢期における健やかな成長への支援
- 2-2 多様な体験活動の推進と教育環境の整備
- 2-3 子ども・若者の社会参画への支援

#### 3 特別な支援を必要とする子どもと家庭への支援

- 3-1 障害のある子どもと家庭への支援
- 3-2 児童虐待ゼロをめざした取組と社会的養護の推進
- 3-3 ひとり親家庭の自立への支援
- 3-4 子どもの貧困対策の推進
- 3-5 外国につながる子どもと家庭への支援

#### 4 子どもの健やかな成長を育む環境整備

- 4-1 地域社会全体で支え合う子育て環境の整備
- 4-2 子育てと仕事の両立等への支援と環境の整備
- 4-3 安全・安心な子育て環境の整備

## 堺市子ども・子育て総合プラン（第2期子ども・子育て支援事業計画）

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

##### 4 子どもの健やかな成長を育む環境整備 4-1 地域社会全体で支え合う子育て環境の整備：利用者支援事業

- ・ 地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、**区役所子育て支援課の子育て支援コーディネーターが支援を行う（基本型）**
- ・ **待機児童の解消を図るうえから、必要に応じ専任職員を配置し、認定こども園や保育所などの利用に向けた支援を行う（特定型）**
- ・ **保健センターの保健師が母子保健コーディネーターとして専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う（母子保健型）**

#### ■ 地域づくり関係

##### 4 子どもの健やかな成長を育む環境整備 4-1 地域社会全体で支え合う子育て環境の整備：地域子育て支援拠点事業

###### ① みんなの子育てひろば事業

就学前の児童とその保護者が気軽に集い、交流できる場を提供し、子育て相談や子育て関連情報の提供等を実施する地域子育て支援拠点の運営に係る経費を一部補助する。

子育て家庭にとって、より身近な場所に親子が集うひろばを設置し、地域で安心して子育てができる環境を整備する。

###### ② 地域子育て支援センター事業

地域の子育て支援拠点として、各区役所子育て支援課で、育児不安解消を図るための子育て家庭及び子育てサークル等への支援、地域の子育てに関する情報提供を実施する。市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団体との地域ネットワークの強化に取り組む。

中区・東区・西区・南区・北区役所及び美原区役所別館内では、就学前の児童とその保護者が気軽に集い、交流できる場として、子育てひろばを開設している。なお、堺区では近接するさかいっこひろばとの連携を図る。

###### ③ さかいっこひろば運営事業

こどもとその保護者が集い・憩い・交流し、学べる場や機会を提供し、子育てに関する相談に応じることで、保護者の子育てへの不安感や負担感を軽減する。親育ち・子育ての支援、地域の子育て力向上等を図り、地域で安心して子育てができる環境を整備する。

#### ■ 生活困窮者自立支援関係

##### 3 特別な支援を必要とする子どもと家庭への支援 3-4 子どもの貧困対策の推進

子どもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、**貧困が世代を超えて連鎖されることのない社会の実現**をめざし、教育、生活、保護者の就労、経済面の支援を推進する

：教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援

## 【策定中】堺市こども計画（仮称）

### I 概要

#### ・ 計画の位置付け

現行の「堺市子ども・子育て総合プラン」が包含する計画と、こども大綱の内容を勘案した「市町村こども計画」を一体的に策定予定。R5（2023）年度より堺市子ども・子育て会議にて、計画策定に向けて審議が進んでいる。

「堺市子ども・子育て総合プランが包含する計画」

- ①子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」
  - ②次世代育成 支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」
  - ③母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「自立促進計画」
  - ④子どもの貧困対策の推進に関する法律（現「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」）に基づく「こどもの貧困対策のための計画」
  - ⑤子ども・若者育成支援推進法に基づく「市町村子ども・若者計画」
- 「こども大綱を勘案した市町村こども計画」
- 上記④⑤に加え、
- ⑥少子化社会対策基本法に基づく「総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の大綱を勘案した計画」

#### ・ 計画期間 R7～11（2025～2029）年度

#### ・ 検討状況

R5（2023）年12月8日～R6（2024）年1月4日に「（仮称）堺市こども計画」策定にかかる市民ニーズ調査を実施した。

R6（2024）年度中に次期計画の検討及び策定がなされる予定。



さかい健康プラン

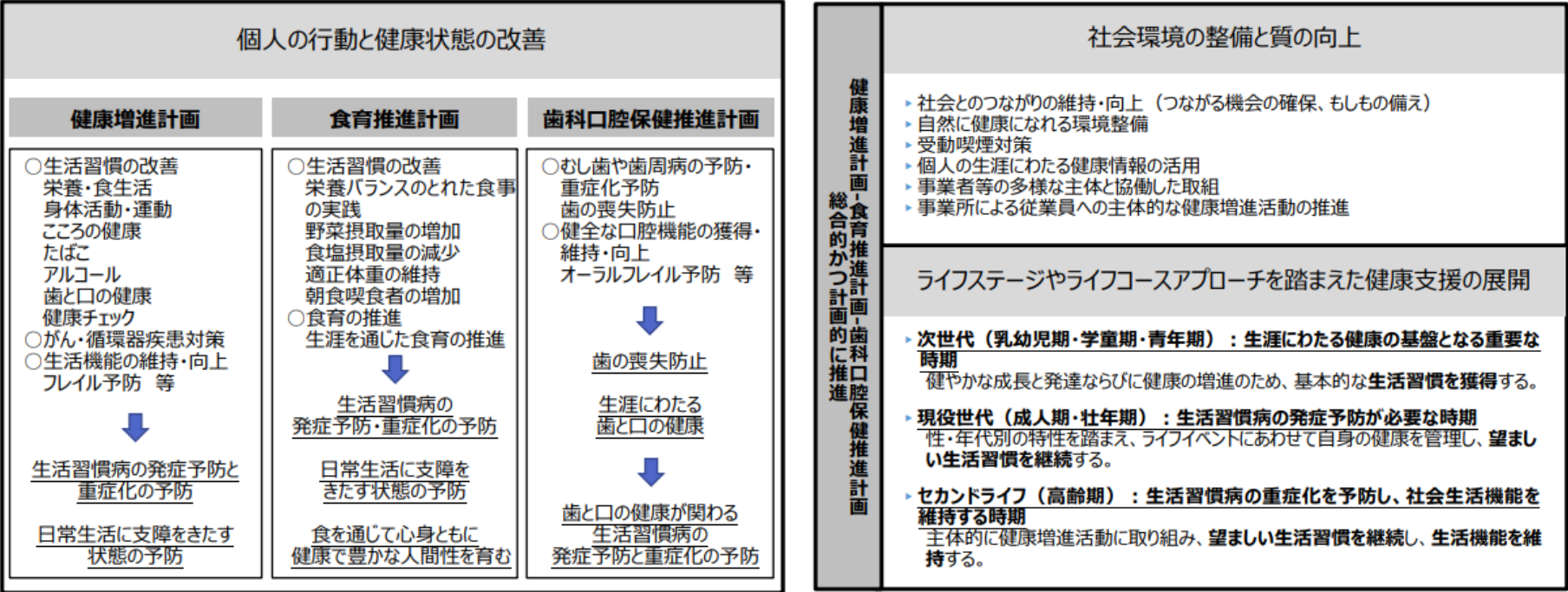
I 概要

- 計画の位置付け 市民の健康寿命を延伸するための施策を総合的かつ計画的に推進する計画として、①健康増進法に基づく「堺市健康増進計画（健康さかい21）」、②食育基本法に基づく「堺市食育推進計画」、③歯科口腔保健の推進に関する法律に基づく「堺市歯科口腔保健推進計画」を一体的に策定
- 計画期間 R6～17（2024～2035）年度

II 計画の構成

ビジョン すべての市民がいくつになっても、心身ともに健康で、充実した生活を送ることができる社会の実現

- 基本的な方向
- 1.個人の行動と健康状態の改善
  - 2.社会環境の整備と質の向上
  - 3.ライフステージやライフコースアプローチを踏まえた健康支援の展開



## さかい健康プラン

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域づくり関係

基本的な方向2 社会環境の整備と質の向上-社会とのつながりの維持・向上（つながる機会の確保）

【市民の取組】

- ・様々な社会活動に参加する
- ・不安や心配事は一人で抱え込まず相談する

【行政や関係機関の取組】

- ・社会とつながりやすい環境をつくれます

食を通じてところを通わせる機会（共食）の大切さの啓発、自主的な活動やボランティア活動の推進、身近な場で様々な交流ができる機会の提供

- ・相談しやすい環境をつくれます

病気等の当事者や家族への相談支援、自助グループ等の活動支援、相談機関や窓口に関する周知

#### ■ 災害対策関係

基本的な方向2 社会環境の整備と質の向上-社会とのつながりの維持・向上（もしもの備え）

【市民の取組】

- ・自然災害等の「もしも」の健康リスクに備える
- ・屋内で生じる予期しない事故を防ぐ
- ・将来の「もしも」の医療やケアに備える

【行政や関係機関の取組】

正しい知識について、様々な機会をとらえて啓発します

- ・予期せぬ危機的な事態に備えた備蓄や行動
- ・心構え、屋内で生じる転倒等の事故を起こさない環境や生活習慣、様々な疾患の発症時の対応



## 堺市自殺対策推進計画（第3次）

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 国の「自殺対策基本法」および「自殺総合対策大綱」の基本理念を踏まえながら、堺市の自殺対策における課題を解決するための取組の基本的な方向性と、それに沿った具体的な施策を定めるもの
- ・ **計画期間** R4～8（2022～2026）年度

### II 計画の構成

**基本理念** ささえよう かけがえのない いのちを守る 市民みんながゲートキーパー ～安心してや、ひとりやないさかい～

#### 基本方針

##### 基本方針1 自殺問題に関する市民の理解の促進

- うつ病などのこころの病気や自殺問題に関する啓発の推進
- 自殺統計の分析と情報提供等の充実

##### 基本方針2 自殺予防のための環境の充実

- 職域における取組体制の充実
- 学校における取組体制の充実
- 地域における取組体制の充実

##### 基本方針3 自殺の要因軽減のための支援体制の強化

- 人材の養成および支援者への支援
- 相談支援体制の充実

##### 基本方針4 自死遺族等および自殺未遂者等への支援強化

- 自死遺族等への支援
- 自殺未遂者等への支援

## 堺市自殺対策推進計画（第3次）

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

基本方針2 自殺予防のための環境の充実 （3）地域における取組体制の充実

- ・ 地域包括支援センターなど高齢者の**相談支援を実施する関係機関との連携**や**ゲートキーパーとなり得る支援者の拡充**などを通じ、うつや**認知症の症状のある高齢者の早期発見・早期対応**に努める
- ・ 子育てと介護の両立が必要な世帯のための**ダブルケア相談窓口**について、関係機関や認定こども園等へ周知活動を推進するなど、**関係機関との連携**を図る

基本方針3 自殺の要因軽減のための支援体制の強化 （2）相談支援体制の充実

うつ病や依存症などの精神疾患や日常生活におけるさまざまな悩みを抱え、自殺の危険性が高まっている人の早期発見に努め、またこれらの人々が適切な支援や精神科医療等を受けられるよう**支援体制の充実**に取り組む

基本方針4 自死遺族等および自殺未遂者等への支援強化

- ・ 遺族に対して悲嘆的状況のケアや社会復帰支援のために、心理的なカウンセリング等の必要な支援を行い、**二次的な自死の防止や悲嘆的状況からの回復をめざす支援**を推進
- ・ 自殺未遂者やその家族等への支援について、自殺未遂に至った背景や原因を整理し、適切に対応していくことで、**自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐための相談支援**を推進

#### ■ 地域づくり関係

基本方針2 自殺予防のための環境の充実 （3）地域における取組体制の充実

地域において、校区内の身近なところや行政機関、各関係機関等に「**情報交換・相談・集いの拠点**」をつくることで、孤立を防ぎ地域での生活の環境整備を図る

## 堺市依存症地域支援計画

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 国の「依存症対策総合支援事業実施要綱」に基づき、地域における依存症の支援体制を構築するため、具体的に施策を定める計画
- ・ **計画期間** R4～8（2022～2026）年度

### II 計画の構成

**基本理念** すべての市民が孤立せず安心して健やかに過ごすことのできる地域の実現に向けて、依存症の発生・進行・再発の各段階での予防や回復、生活の支援に関する取組を、各機関と連携しながら総合的に推進する  
～ひとりやないさかい相談してな～

#### 基本方針

- 1 正しい知識や情報の普及により、依存症に対する誤解や偏見をなくす
- 2 相談につながりやすくなるよう市域の情報を集約し、市民への啓発活動を充実させる
- 3 関係機関等との連携を強化し、依存症の発生、進行、再発を予防する
- 4 本人・家族が多様な支援を選択できるよう医療、相談、自助団体等を充実させる
- 5 新たな依存症対策にも対応できる体制整備を図る

#### 【目標】

- 1 市内の医療機関への働きかけを行い、市内の専門医療機関を充実させる
- 2 さまざまな関係機関・団体が交流する場を作り、連携を強化する

#### 【5つの重点取組】

- 1 依存症の予防に関する取組
- 2 早期発見・早期介入に関する取組
- 3 治療および回復に関する取組
- 4 いきいきと安心して暮らすことのできるための取組
- 5 自殺予防に関する取組

## 堺市依存症地域支援計画

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

【取組1】 依存症の予防に関する取組 - すべての人が孤立せず、健康的な生活を送るための支援の充実

さまざまな問題に直面したときに支援につながることをできるよう**相談機関の周知や各種相談窓口の充実と連携の強化**を図りつつ、啓発や予防教育の取組を推進する

【取組2】 早期発見・早期介入に関する取組

依存症のリスクのある本人やその家族へ適切な対応ができ、支援につながることをできるよう、さまざまな**関係機関等に対する依存症への理解促進**を図る

【取組3】 依存症の治療・回復に関する取組 - とぎれのない支援の実現

**本人や家族への支援がとぎれることのないよう**、依存症の専門医療機関、相談機関、福祉機関、自助団体等、地域の関係機関・団体等の顔の見える関係作り、**ネットワークの構築**を推進する

#### ■ 再犯防止関係

【取組4】 いきいきと安心して暮らすことができるための取組

地域の中で理解を得ながら本人や家族が病気と向き合い、孤立せず自分らしくいきいきと安心した暮らしを取り戻すことができるよう、回復を維持するために**再発予防の取組を推進**する

○身近な場所で生活や就労等の相談や支援を受けることのできる体制の構築

- ・ 地域で暮らす依存症の本人や家族が生活上の問題等に対して相談や支援を受けることができるよう、生活支援や就労支援等を行う身近な関係機関等への依存症の理解の促進を図る
- ・ 地域でいきいきと安心して健やかに暮らすことのできるよう、医療、保健、福祉、労働、高齢等との各部署への理解促進および連携を強化する

○依存症の回復を妨げる孤立の予防

- ・ 社会からの孤立は依存症の発生や進行につながるがあることから、本人や家族が仲間に支えてもらい、孤立せず過ごすことのできるよう、本人や家族のライフステージやニーズに合わせた居場所の構築を推進する
- ・ 感染症や災害等の緊急事態によって孤立し、回復の妨げにならないよう自助団体等への継続支援および連携強化を図る
- ・ 社会からうけるスティグマ（誤解や偏見）は依存症からの回復の妨げにもなるため、啓発等によりスティグマをなくすよう努める

# 堺市移動等円滑化促進方針

## I 概要

- ・ **計画の位置付け** 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、今後求められるバリアフリー化の取組を推進するための指針を定め、さらなるバリアフリー化に向けた取組を推進するもの
- ・ **計画期間** R3（2021）年3月策定  
期間の定めなし（法改正や上位関連計画の変更、堺市の課題の変化等をふまえ、必要に応じて見直す）

## II 計画の構成

### 堺市バリアフリー化基本理念 みんなが生活しやすく安全・快適で活力のある堺へ

#### バリアフリー化の推進に向けた取組

##### バリアフリー化推進の基本となる考え方

心のバリアフリー、障害者差別解消法、セーフシティさかい

##### バリアフリー化推進のための連携と情報共有

市民と行政・施設設置管理者との連携、バリアフリー化施設の適切な維持管理、庁内における連携の強化、バリアフリー化の進捗状況の情報提供、バリアフリーマップによる情報提供

##### バリアフリー化への継続的な取組

道路のバリアフリー化の推進、公園のバリアフリー化の推進、放置自転車対策、自転車の安全利用の推進、鉄道駅の駅員無配置化（無人駅）への対応、ホームドア等導入の促進、カラーバリアフリー化に向けた取組、バリアフリー化の推進に向けた積極的な PR 活動の実施

##### バリアフリー化のさらなる拡充に向けた検討

知的障害者や精神障害者等に係るバリアフリー化の促進、外国人に係るバリアフリー化の促進、来訪者を迎えるバリアフリー対応、福祉移送サービスとの連携強化、災害時、緊急時における要配慮者への対応、学校のバリアフリー化、新しい生活様式への対応

## 堺市移動等円滑化促進方針

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 障害者関係

バリアフリー化のさらなる拡充に向けた検討 （1）知的障害者や精神障害者等に係るバリアフリー化の促進

これまでは、主な対象者を身体障害者とし、ハード面のバリアフリー化を進めてきたが、**知的障害者や精神障害者、発達障害者に対するバリアフリー化の取組をさらに進めていく必要**があり、よりわかりやすいサイン整備や接遇のあり方、心のバリアフリーの取組について検討を進める必要がある。

#### ■ 移動支援

バリアフリー化のさらなる拡充に向けた検討 （4）福祉移送サービスとの連携強化

**公共交通機関による外出が困難な高齢者、障害者等の移動支援**に向け、タクシーや福祉移送サービスとの連携について検討を進める必要がある。

#### ■ 災害対策関係

バリアフリー化のさらなる拡充に向けた検討 （5）災害時、緊急時における要配慮者への対応

災害時、緊急時の垂直移動設備が使えない場合の避難など、人的対応によって要配慮者を支援する必要がある。そのため、**災害時等における要配慮者への具体的な支援方法の検討**を進め、市が作成する「安心の第一歩」や「心のバリアフリーパンフレット」においても、災害時、緊急時に身近な支援者による手助けが必要であることを知らせていく。

## 堺市バリアフリー基本構想【市全域版】

### I 概要

- **計画の位置付け** 高齢者・障害者等が日常よく利用する施設（生活関連施設）が集積する一定の区域（重点整備区）において、施設間を結ぶ経路（生活関連経路）を含め、旅客施設・車両等、建築物、路外駐車場、都市公園のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するために、堺市が市民、施設設置管理者等と連携・協力して作成するもの
- **計画期間** R5（2023年）年6月策定  
期間の定めなし（法改正や上位関連計画の変更、堺市の課題の変化等をふまえ、必要に応じて見直す）

### II 計画の構成

#### 堺市バリアフリー化基本理念 みんなが生活しやすく安全・快適で活力のある堺へ

#### 基本方針

##### ①バリアフリー化の目標

以下の点を目標とし、バリアフリー化をめざす

- 堺市交通バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区に加え、新たな重点整備地区について、移動等円滑化基準及び各種ガイドラインへの適合を図る
- 既存施設等においてハード整備によるバリアフリー化が困難な場合は、人的対応や運用面などソフト面による対応・取組を推進する
- 基本構想を策定して計画が完了するものではなく、PDCA サイクルによる進捗管理など継続的な取組を実施する
- 重点整備地区内では、特定事業等を実施しバリアフリー化を強く進め、重点整備地区外でも都市基盤整備などに合わせた広域的なバリアフリー化を推進する

##### ②関係機関との連携による一体的・重点的整備の推進

バリアフリーに係る事業の実施主体となる施設設置管理者（公共交通事業者、道路管理者、公安委員会、民間建築物所有者等）と協議を行い、各事業者との連携及び協調のもと、一体的・重点的な整備を推進する

##### ③市民・当事者の参画によるバリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想策定に際しては、より質の高いものとするために、市民・当事者への情報公開、バリアフリーに関する実態調査、協議会等への参画などを通じて市民・当事者の意見の反映に努める



## 堺市バリアフリー基本構想

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 心のバリアフリー

##### バリアフリー化の推進に向けた取組 2.心のバリアフリーの推進

国が定める移動等円滑化の促進に関する基本方針では、施設において円滑な移動及び利用を促進するためには、**ハード整備だけではなく、バリアフリー化された施設を利用する人による配慮や高齢者、障害者等の移動等に手助けすること等の支援が重要**であり、国民の責務であると明記されている。そのため、本市では、このような認識（心のバリアフリー）を周知するため、心のバリアフリーパンフレットの作成・周知等を行うほか、出前講座等を活用して積極的に理解を深める取組を実施する。

#### ■ 障害者関係

##### バリアフリー化のさらなる拡充に向けた検討 （1）知的障害者や精神障害者等に係るバリアフリー化の促進

これまでの、主な対象者を身体障害者とし、ハード面のバリアフリー化を進めてきたが、**知的障害者や精神障害者、発達障害者等に対するバリアフリー化の取組をさらに進めていく必要がある**。そのため、カームダウン・クールダウンスペースの設置、よりわかりやすいサイン整備や接遇のあり方、心のバリアフリーの取組について検討を進める。

#### ■ 移動支援

##### バリアフリー化のさらなる拡充に向けた検討 （4）福祉移送サービスとの連携強化

**公共交通機関による外出が困難な高齢者、障害者等の移動支援**に向け、タクシーや福祉移送サービスとの連携について検討を進める。

#### ■ 災害対策関係

##### バリアフリー化の推進に向けた取組 2.心のバリアフリーの推進 （3）災害時、緊急時における要配慮者への対応

災害時、緊急時の垂直移動設備が使えない場合の避難など、人的対応によって要配慮者を支援する必要がある。そのため、**災害時等における要配慮者への具体的な支援方法の検討**を進め、市が作成する「安心の第一歩」や「心のバリアフリーパンフレット」においても、災害時、緊急時に身近な支援者による手助けが必要であることへの理解を深める取組を推進する。



# 地域福祉計画に関連する計画

## 堺市地域防災計画

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 災害対策基本法及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、堺市防災会議が策定する計画であり、堺市域に係る災害に関し、堺市及び防災関係機関が、その全機能を有効に発揮して、市民や事業者等の協力のもと、災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興等の災害対策を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。
- ・ **直近策定** R6（2024）年3月

### II 計画の構成

#### 基本目標

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

#### 事前に備えるべき目標

- 災害に強い堺市をつくる
  - I 被害の発生を抑止する
  - II 被害の拡大を抑止する
  - III 迅速に判断・行動する
  - IV 早期の復旧・復興と生活再建

#### 基本構成

##### 総則

災害予防対策：各災害に対する予防策の基本方針を示す

##### 災害応急対策

- ・ 地震・津波編：地震・津波に対する防災策の基本方針を示す
- ・ 風水害編：風水害に対する防災策の基本方針を示す
- ・ 事故等編：海上災害、航空災害、鉄軌道災害、道路災害、危険物等災害、高層建築物・市街地災害、放射線災害に対する防災策の基本方針を示す

##### 災害復旧・復興対策

## 堺市地域防災計画

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域福祉関係（全般）

##### 災害予防対策 第4章 被災者支援の充実 第4節 避難行動要支援者支援対策

##### 第1 要配慮者、避難行動要支援者の定義

- **要配慮者**：災害時に限定せず一般に、「特に配慮を有する者」を意味し、具体的には高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等
- **避難行動要支援者**：災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者

##### 第2 避難行動要支援者に対する支援体制の整備

- 平時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、支援対策を実施するための基礎とする**避難行動要支援者名簿を作成する**
- 平時から、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、地域住民等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、**個別避難計画の策定を進める。**
- 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画については、避難支援等に携わる関係者として消防機関、警察機関、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、自主防災組織、校区福祉委員会等に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意を得た上で、**あらかじめ避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。**

##### 第3 福祉避難所の指定

市は、府と連携を図りながら、社会福祉施設等の管理者との協議により、指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な避難行動要支援者のため、福祉避難所を指定する

##### 第4 外国人に対する支援体制整備 関係機関との連携、情報発信等による支援、避難所における支援を実施する

##### 第5 その他の要配慮者に対する配慮

市及び府は、障害者・高齢者・外国人等、その他の要配慮者に対しても、災害時における情報提供や避難誘導その他の必要な支援において、配慮に努める。

# 堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針

## I 概要

- **計画の位置付け**  
自助、共助、公助の適切なバランスを取り、市民活動団体と協働のパートナー（市民、企業、地域金融機関、大学、行政）の取り組み姿勢を示すとともに、行政が担う施策の方向性を示す方針
- **計画期間** H28～R7（2016～2025）年度

## II 計画の構成

**基本理念** 参加・自立・連携で創造する“おせっかい”が連鎖するまち～10 年先もあなたが住み続けたいまちをめざして～

### 方向性1：市民活動への理解と参加の促進

<主な取組>

- 協働のパートナーの意識の醸成
- 次世代の市民活動を担う人材育成
- 市民参加の促進
- 市民活動に関する情報の収集発信の強化
- 市民活動の支援拠点の機能強化
- 協働のパートナーとしての行政職員の意識改革と能力開発

### 方向性2：市民活動団体の活性化と信頼性の向上のための環境づくり

<主な取組>

- 資金が地域でまわる仕組みの検討
- 行政情報や課題の積極的な提供による新しい地域課題解決への取組

- 市民活動団体の発展段階などに応じた支援の実施
- 人材の育成
- コミュニティビジネスの推進
- 自治会・町内会への加入促進

### 方向性3：多様な主体を結びつける仕組みの整備

<主な取組>

- 大学に市民活動拠点を設置
- 各主体を結ぶ出会いの場の創出
- 中間支援機能の強化
- 協働事業の推進

## 堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域づくり関係

##### 方向性1：市民活動への理解と参加の促進

###### ■ 市民参加の促進

市民活動に関する意識を高めてもらうためのきっかけづくりとして、積極的な市民活動情報の提供や市民参加を促すための取り組みを行うなど、市民参加のすそ野を広げる

###### ■ 市民活動に関する情報の収集発信の強化

市民活動団体の情報や市民活動事例などを広く周知するため、市民活動団体及び協働パートナーが行う地域貢献活動やそれぞれが持っているノウハウ、求めている人材、活躍の場などの収集・発信はもちろん情報交換を促進する

###### ■ 市民活動の支援拠点の機能強化

市民活動団体や協働のパートナーのニーズなどを踏まえて、市民活動の支援拠点の運営方法や機能の見直しを行う

##### 方向性2：市民活動への理解と参加の促進

###### ■ 資金が地域でまわる仕組みの検討

地域金融機関からの融資利用の拡大や、民間において寄附金を募集し、市民活動団体の支援のための資金提供を行う市民ファンドなど、市民活動団体へ資金が循環する仕組みについて調査・検討する

###### ■ 市民活動団体の発展段階などに応じた支援の実施

市民活動団体の事業規模、テーマ種別、活動年数などさまざまな違いがある中、それぞれの発展段階などに応じた自立支援を推進する

###### ■ コミュニティビジネスの推進

地域コミュニティの活性化や雇用の拡大、市民力の向上などの効果が期待されており、市民活動団体が自立発展するために有効な手段のひとつであるコミュニティビジネスへの進出をめざす市民活動団体への支援を推進する

##### 方向性3：多様な主体を結びつける仕組みの整備

###### ■ 各主体を結ぶ出会いの場の創出

市民活動団体同士や他の主体が出会い、交流、連携・協働する関係をつくるため、さまざまな主体が出会う場づくりを行う

###### ■ 中間支援機能の強化

中間支援組織が、市民活動団体や協働のパートナーの連携・協働が進むよう、それぞれの主体を引き合わせるコーディネーター的な立場で、情報提供、人材育成、活動相談などの役割を受け持つことができるよう市民活動に関するポータルサイトによる情報提供をはじめ、人材の育成などの支援を行う

###### ■ 協働事業の推進

協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体と協働のパートナーが役割分担をしながら相乗効果を発揮して実施する協働事業について、既存事業の定期的な見直しと新たな協働事業の検討を図る

## 第5期さかい男女共同参画プラン

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 男女共同参画社会の実現及び女性が活躍できる社会の実現、DVの防止と被害者の保護・自立支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための行動計画
  - ・ 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例に基づく「男女平等推進施策並びに市民及び事業者の取組を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画」
  - ・ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づく「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画」。
  - ・ 男女共同参画社会基本法に基づく「市町村男女共同参画計画」
- ・ **計画期間** R4～8（2022～2026）年度

### II 計画の構成

**7つの基本理念**（堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例に基づく）

- |                            |                           |
|----------------------------|---------------------------|
| 1 個人の人権の尊重                 | 5 性と生殖に関する健康と権利の尊重        |
| 2 社会における制度・慣行の見直し          | 6 男女の性別のとどまらないあらゆる人の人権の配慮 |
| 3 政策等の立案・決定への対等な参画         | 7 国際社会との協調                |
| 4 家庭生活における活動と社会生活における活動の両立 |                           |

#### めざすべき社会

女性が活躍でき、暴力による支配関係のない、男女共同参画社会を実現し、すべての人が自分らしく生きることのできる社会

#### **基本方針**

- 基本方針1 女性の参画拡大と活躍の推進 «女性活躍推進計画»
- 基本方針2 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革
- 基本方針3 すべての人にとっての安心な暮らしの実現
- 基本方針4 暴力の根絶と被害者支援

## 第5期さかい男女共同参画プラン

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域福祉関係（全般）

##### 基本方針1 女性の参画拡大と活躍の推進

###### （5）育児・子育て・介護支援の充実

###### 多様な保育サービスの提供と待機児童の解消

- ・就労形態や児童の状況による多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり保育、延長保育、夜間保育、障害児保育、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスを提供する。待機児童の解消に向けた受入枠拡大や保育士確保などに取り組む

###### 放課後における児童の健全育成

- ・放課後における児童の活動の場を提供するために放課後児童対策等事業を推進し、待機児童の解消を図る

##### 基本方針3 すべての人にとっての安心な暮らしの実現

###### （4）年齢や性別、障害の有無、国籍、文化等の違いなど多様性の尊重と理解の促進・支援

###### 障害者への支援

- ・障害者が安心して、自立した生活を送ることができるよう就労や相談などの支援体制の充実を図る。障害者への虐待を防止するために、市民への啓発活動を進め、虐待事案に対して早期に対応する

#### ■ 相談支援関係

##### 基本方針1 女性の参画拡大と活躍の推進

###### （5）育児・子育て・介護支援の充実

###### 育児・子育てに関するさまざまな相談と情報提供及び環境の整備

- ・子育て不安や虐待などの問題を抱える子育て世帯や、支援を必要としている子育てサークル等に対し、育児相談や支援、さまざまな情報発信を行う
- ・身近な認定こども園や保育所、区役所等において育児・子育てに関する相談や情報提供を行う

###### 介護サービスの充実及び介護に関するさまざまな相談と情報の提供

- ・各区役所内にある基幹型包括支援センター及び市内各所の地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族、地域の人などに対し、介護・健康・福祉・医療など、さまざまな面から総合的な相談や支援を行う



## 第5期さかい男女共同参画プラン

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

##### 基本方針4 暴力の根絶と被害者支援（2）相談体制の整備及び連携体制の構築

###### 相談体制の充実と相談窓口の周知広報

- ・ 配偶者暴力相談支援センターと各区女性相談窓口が連携して被害者支援の充実に努める
- ・ 夜間・休日DV電話相談を実施し、24時間相談できる体制を確保する
- ・ 被害者が早期に適切な支援が受けられるよう、各種相談窓口について、さまざまな媒体により広く市民に周知する

###### 被害者の属性・状況に応じた相談体制の充実

- ・ 被害者が高齢者、障害者、外国人、性的少数者等であることにより、支援を受けにくいということにならないよう、適切な相談対応を行う
- ・ 配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等において、女性だけでなく男性の被害者の相談支援を実施する
- ・ 密接な関係にあるDVと子ども虐待に包括的に対応するため、DVの相談窓口と児童虐待の相談窓口が相互に連携して支援する

###### 人材育成研修の実施

- ・ 子どもに対して、自分自身の大切さを自覚し、虐待や暴力行為、いじめ等の危機を自分で切り抜けるための知識や方法を正しく伝えるために、啓発・教育に携わる教育関係者に対する研修を実施する
- ・ DV等の被害者と接する可能性のある民生委員児童委員や人権擁護委員等を対象に、理解を深めるための研修の実施やリーフレット等による情報提供を行う
- ・ DV被害者を支援する市職員等が、被害者の立場に配慮して職務を行うことができるように、DVについての正しい理解や被害者への迅速な対応を学ぶための研修等を実施する

#### ■ 地域づくり関係

##### 基本方針1 女性の参画拡大と活躍の推進

###### （1）意思決定過程への女性の参画促進

###### 地域で活動する組織等における方針決定の場への女性の参画促進

地域活動のプロセスに、男女共同参画の視点や女性の視点を取り入れ、反映することができるよう、地域の状況に応じて、組織や団体の女性リーダーを増やすための機運醸成や女性の人材育成を図る

###### （5）地域活動における男女共同参画の推進

###### 地域活動の活性化

年齢や性別にかかわらず、地域を支える人材として活動をしていくための支援として、学習機会や情報提供の充実を図る

##### 基本方針4 暴力の根絶と被害者支援

###### （2）相談体制の整備及び連携体制の構築

###### 関係機関、団体等との連携

DV被害者支援の中核的な機関である配偶者暴力相談支援センター及び各区女性相談窓口をはじめ、警察、裁判所、大阪府の関係機関、弁護士、医療機関、民間支援団体などの情報交換、連携の充実を図る



## 第5期さかい男女共同参画プラン

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 生活困窮者自立支援関係

##### 基本方針3 すべての人にとっての安心な暮らしの実現

##### (2) 女性や子ども、高齢者等が自立と安定した生活を送るための支援

###### ひとり親家庭への支援

- ・ 経済面や生活面の困難を抱えるひとり親家庭の個々の状況に応じて、自立にむけた就労や生活の支援を行う
- ・ ひとり親家庭の親や子の生活の安定を図り、安定した就業につなげるために、知識・技能を習得する講習会の開催や相談を行い、就業に至るまでの一体的な支援を行う

###### 高齢者への支援

- ・ 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、介護・健康・福祉・医療など、さまざまな面から支援する
- ・ 年齢や性別にかかわらず働ける社会の実現に向けて、就業の機会が確保される取組を推進する

###### 子どもの貧困対策

- ・ 子どもの将来が生まれ育った家庭の事情等によって左右されることのないよう、居場所となる場の提供や学習支援を推進する
- ・ ひとり親家庭の親や子の生活の安定を図り、安定した就業につなげるために、知識・技能を習得する講習会の開催や相談を行い、就業に至るまでの一体的な支援を行う
- ・ 学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置の充実を図り、子どもを取りまく環境に応じた支援を行う

###### 生活保護受給者及び生活困窮者支援

- ・ 生活保護受給者や生活困窮者が早期に困窮状態から脱却し、安定した生活を送ることができるように、生活再建や自立に向けた支援を行う

#### ■ 災害対策関係

##### 基本方針3 すべての人にとっての安心な暮らしの実現

##### (6) 防災における男女共同参画の推進

###### 男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の構築

- ・ 「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」の活用の徹底に取り組む
- ・ 防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決定過程と防災の現場における女性の参画拡大を進める
- ・ 市の災害対策の検討の場に、男女共同参画部局が参画し、男女共同参画の視点を取り入れる
- ・ 地域防災計画や避難所運営マニュアル等において、防災・復興の各段階における、男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を明確にし、災害発生時の円滑な災害対応が可能な体制の整備に努める
- ・ 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営マニュアルの整備を通じて、市職員への意識向上を図る

###### 市民への理解促進

- ・ 地域の自主防災組織における女性の参画拡大など、防災体制への女性の参画拡大について啓発や働きかけを行う
- ・ 災害時に男女共同参画の視点に配慮した避難所運営ができるように、被災時の男女のニーズの違いをふまえた防災知識の普及啓発等を実施する
- ・ 男女共同参画の視点を取り入れた防災に関する講座を実施する

# 堺市生涯学習基本方針

## I 概要

- ・ **計画の位置付け** 教育基本法第3条に掲げられている生涯学習の理念に基づき、堺市の生涯学習推進の基本的な考え方と方向性を示し、生涯学習支援施策を総合的・体系的に進めていくことを目的に策定する方針
- ・ **計画期間** R4～8（2022～2026）年度

## II 計画の構成

**将来像** 未来を創るアクティブラーニング都市・堺

～すべての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだ成果を生かして活躍できる社会の実現～

### 基本方針1 人生100年時代を見据えた学びの支援

＜取組の方向性 1＞ 時代の変化に対応できる学びを支援します

- ◆ ライフステージを生き抜く力を育む学習の推進
- ◆ 学び直し（リカレント）教育の支援
- ◆ 家計管理・生活設計のための学び

＜取組の方向性 2＞ 命や健康を守ることにつながる学びを支援します

- ◆ 防災や環境についての学び ◆ 健康増進についての学び

### 基本方針2 誰一人取り残さない学びの支援

＜取組の方向性 1＞ ICT を活用した学習を拡充します

- ◆ ICT 活用とデジタル・ディバイドの解消
- ◆ ネットリテラシーに関する学習機会の充実

＜取組の方向性 2＞ 学びの機会を拡充し情報をわかりやすく伝えます

- ◆ 大学や企業等と連携した学習機会の拡充と情報発信
- ◆ 学習情報の効果的な発信

＜取組の方向性 3＞ ダイバーシティ社会実現に向けての学びを推進します

- ◆ 多様性を認め合える学び ◆ 共生社会に向けた取組
- ◆ 学びを通じた女性の社会参画の推進

＜取組の方向性 4＞ 学習施設の有効活用等に取り組めます

- ◆ 学習施設の有効活用
- ◆ 生涯学習施設のあり方の検討

### 基本方針3 学びの成果を地域で生かせる仕組みの構築

＜取組の方向性 1＞ 学びの成果を地域に広げます

- ◆ 学びの成果を生かせる機会の充実等
- ◆ 子どもたちへの学習成果の還元

＜取組の方向性 2＞ 学びを通じた交流を促進します

- ◆ 人と人をつなぐ交流機会の促進
- ◆ 多様な主体との交流機会の創出

＜取組の方向性 3＞ 社会的課題の解決につなげます

- ◆ 地域社会の活性化、都市魅力の向上
- ◆ 様々な課題の解決に向けた取組

## 堺市生涯学習基本方針

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 地域福祉計画（全般）

##### 基本方針1 人生100年時代を見据えた学びの支援

###### 取組の方向性1：時代の変化に対応できる学びを支援します

###### ◆ ライフステージを生き抜く力を育む学習の推進

社会情勢の変化や様々な課題に対応し、自分らしく心豊かに生き抜くことができるよう、ライフステージに応じた学習機会を提供する

###### 取組の方向性2：命や健康を守ることにつながる学びを支援します

###### ◆ 健康増進についての学び

生涯にわたって学習やスポーツなどの活動続けることは、健康寿命の延伸や介護予防につながることから、健康増進や感染症対策等の心身の健康に関する正しい知識について、市民がわかりやすく学べる機会を提供する

#### ■ 地域づくり関係

##### 基本方針3 学びの成果を地域で生かせる仕組みの構築

###### 取組の方向性1：学びの成果を地域に広げます

###### ◆ 学びの成果を生かせる機会の充実と人材の育成

ボランティア活動や学習したことの発表など、学びの成果を生かせる機会を充実するとともに、学習リーダーや指導者の養成など、学びの力で地域を支える人材を育成する

###### ◆ 子どもたちへの学習成果の還元

歴史・文化・伝統の継承やものづくり、自然体験など、大人たちの学びの成果を地域や学校などを通じて、未来を担う子どもたちに還元する機会をつくる

###### 取組の方向性2：学びを通じた交流を促進します

###### ◆ 人と人をつなぐ交流機会の促進

様々な人が共に学び、互いに教え合うなど、学習を通じて交流できる機会を促進する。他者と学び合うことでお互いの良いところを生かし合い、共に地域を創っていくという意識を醸成し、地域の活性化につながるよう取組を進める。

###### ◆ 多様な主体との交流機会の創出

多様な主体がつながりを持つことで、新たなアイデアが生まれたり、課題解決に結びつくことから、NPO法人やボランティア団体、大学や企業など団体同士が交流できる機会をつくる

###### 取組の方向性3：社会的課題の解決につなげます

###### ◆ 地域社会の活性化、都市魅力の向上

生涯学習による学びが周りに広がることによって、市民の社会参画が進み、地域社会の活性化につなげる。また茶の湯や和菓子づくりなどの体験を通じて、地域への愛着や誇りの醸成、さらに堺の特色を生かした都市魅力の向上へつなげる。

###### ◆ 様々な課題の解決に向けた取組

生涯学習の推進により、学びの活動に様々な人が参加し、活動の場を広げていくことで、すべての人が地域や社会の課題を共有し、解決策を見つけるためのきっかけにする。生涯学習を通じて、災害などの緊急事態を乗り越える力や、SDGsの目標達成など、社会的課題の解決に向けた取組を推進し、より良い未来へとつなげる

## 堺市生涯学習基本方針

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 災害対策関係

基本方針1 人生100年時代を見据えた学びの支援

取組の方向性2：命や健康を守ることにつながる学びを支援します

##### ◆ 防災や環境についての学び

地震や台風などへの対応のほか、消火や応急手当の方法、自然災害に影響している環境問題などについて、出前講座等を活用し地域全体で学びを広げる

#### ■ 生活困窮者自立支援関係

基本方針1 人生100年時代を見据えた学びの支援

取組の方向性1：時代の変化に対応できる学びを支援します

##### ◆ 家計管理・生活設計のための学び

変化の激しい時代において、「お金」に関する正しい知識や判断力を身に付け、主体的にお金と付き合うことは、より自立的で安心かつ豊かな生活の実現につながる。生涯にわたって安全・安心な家計を管理し、生活設計を身に付けることができるよう、また金融トラブルに遭わないための学習の機会を提供する。

## 第3期堺市人権施策推進計画

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 平和と人権を尊重するまちづくり条例に基づき、「平和と人権を尊重するまちづくりを総合的に推進する」ための方向性として策定する計画
- ・ **計画期間** R4～8（2022～2026）年度

### II 計画の構成

#### めざす社会 人権が文化として確立された社会（共生社会）

#### 施策推進への基本の取組

##### 人権教育・人権啓発

- (1) 生涯学習としての人権教育・人権啓発の意義と必要性
- (2) 人権教育の推進
- (3) 人権教育の実施者の役割

##### 人権擁護・相談

- (1) 人権相談と救済
- (2) 支援力の向上
- (3) 施策・事業への反映

##### 様々な人権問題への取組

- (1) 様々な人権問題  
①同和問題（部落差別）、②女性の人権、③ 性的指向や性自認を理由とした人権問題、④子どもの人権、⑤障害者の人権、⑥高齢者の人権、⑦外国人・外国にルーツのある人の人権、⑧ 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題、⑨ その他の人権問題
- (2) インターネット上の人権侵害

##### 国際平和実現への貢献

- (1) 平和と人権のとらえかた
- (2) 平和社会実現の取組
- (3) 国際平和実現への貢献を図る施策

## 第3期堺市人権施策推進計画

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

##### 人権擁護・相談（１）人権相談と救済

人権相談窓口では、相談内容に応じ、必要とする情報の提供など、すべての人権侵害に関する救済のための窓口となり、その道筋を示すことに取り組む。

##### ① 人権相談窓口の設置

被害者の救済に関わる専門の相談機関が置かれている分野のみならず、すべての人権侵害を対象とする総合的な相談サービスを提供するためには、いつでも、どこでも、誰でもが、簡単に相談できる身近な人権相談の窓口が必要となる。

堺市では、この視点から人権担当部署の専用回線による人権相談ダイヤルをはじめ、各区役所及び人権ふれあいセンターに人権相談窓口を設置している。

##### ② 相談者のエンパワーメント

相談者（人権侵害の被害者）となった市民が自らの抱える問題を理解し、自らが問題解決に向けた答えを導き出せるようにすること、すなわち「相談者自身のエンパワーメント」が人権相談の重要な目的と位置付けている。

##### ③ 被害救済のためのソーシャルワーク

堺市では、貧困、虐待、DV、こころの健康、子どもの養育など様々な相談について専門職員を配置し、相談者の立場に寄り添い、自己決定と成長を促しながら被害救済と回復を図る役割を担っている。被害救済のためのソーシャルワークでは、生活保護の適用や、一時保護施設への措置といった公的な制度だけでなく、地域住民の見守りなどの社会資源も活用しながら権利の回復を図る。

#### ■ 権利擁護関係

##### 様々な人権問題への取組（１）様々な人権問題

##### ⑤ 障害者の人権・⑥ 高齢者の人権

堺市権利擁護サポートセンターでは、高齢者や障害者等の判断能力が十分でない人の権利擁護の拠点として、財産管理に関する法律的な相談、成年後見制度などの相談・支援を行うほか、市民後見人の養成・支援を行うなど、権利擁護に関する取組を関係機関等と連携して実施していく。



## 第3期未来をつくる堺教育プラン

### I 概要

- ・ **計画の位置付け** 教育基本法に基づく、地方公共団体の定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
- ・ **計画期間** R3～7（2021～2025）年度

### II 計画の構成

**堺市の教育理念** 豊かな心の人づくり・確かな学びの形成・ゆめをはぐくむ教育の推進

**堺市のめざす教育像**

- (1) めざす子ども像 それぞれの世界へはばたく“堺っ子”
- (2) めざす学校像 子どもの未来をつくる学校
- (3) めざす教員像 情熱・指導力・人間力を備えた教員

#### 5つの基本的方向性と16の基本施策

##### 基本的方向性1 未来を切り拓く力の育成

基本施策1 「総合的な学力」の育成  
基本施策2 グローバルに活躍できる力の育成  
基本施策3 超スマート社会（Society5.0）で活躍できる力の育成  
基本施策4 豊かな心の育成  
基本施策5 健やかな体の育成  
基本施策6 特別支援教育の推進  
基本施策7 つながる教育の推進  
基本施策8 学びの機会の確保

##### 基本的方向性2 学校力・教師力の向上

基本施策9 学校マネジメント力の向上  
基本施策10 信頼される教員の育成

##### 基本的方向性3 安全・安心な学びの場づくり

基本施策11 えがおあふれる学びの場づくり  
基本施策12 子どもの安全確保

##### 基本的方向性4 学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進

基本施策13 ひろがる教育の推進  
基本施策14 生涯にわたる学習環境の充実

##### 基本的方向性5 よりよい教育環境の充実

基本施策15 教育環境の整備  
基本施策16 学校施設の整備



## 第3期未来をつくる堺教育プラン

### Ⅲ 地域福祉計画等に関連する事項

#### ■ 相談支援関係

##### 基本的方向性3 安全・安心な学びの場づくり - 基本施策11 えがおあふれる学びの場づくり

###### ◆教育相談体制の充実

子どもや保護者、教員を対象とした面接や電話相談を行う教育相談窓口の専門性を向上し、児童福祉、精神保健など専門機関との連携を充実する。

###### ◆児童虐待への迅速で適切な対応

教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることから、児童虐待への適切な対応に向けて、教職員の資質能力の向上や意識の高揚に努め、早期発見・早期対応を図る。学校全体で状況を把握・共有し、スクールソーシャルワーカーなどを有効に活用しながら、区役所などの関係機関と連携する。

##### 基本的方向性4 学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進 - 基本施策13 ひろがる教育の推進

###### ◆区役所や福祉部局との連携

区役所の相談窓口等と連携を図り、学校園や家庭が抱える教育課題について地域や外部の関係機関と協働しながら対応し、子ども・家庭支援の充実につなげる。

#### ■ 地域づくり関係

##### 基本的方向性4 学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進 - 基本施策13 ひろがる教育の推進

###### ◆学校、家庭、地域を結ぶ人材の育成

学校・家庭・地域が相互に協力し、未来を担う子どもたちの成長を支えていく地域学校協働活動を活性化する取組を進める。そして、学校と地域を結ぶ人材を育成し、企業やNPO法人等との連携による社会資源の活用に取り組む。

###### ◆地域住民や地域の多様な機関・団体等との連携・協働の推進

企業やNPO法人、地域団体等が実施する地域貢献活動等と連携・協働し、学校園の保育・授業、子どもや保護者が参加して共に学ぶ機会での活用をはじめ、学校や地域で実施される市民の多様な学びの機会への支援を行う。

##### 基本施策14 生涯にわたる学習環境の充実 - ◆地域住民や地域の多様な機関・団体等との連携・協働の推進（再掲）

企業やNPO法人、地域団体等が実施する地域貢献活動等と連携・協働し、学校園の保育・授業、子どもや保護者が参加して共に学ぶ機会での活用をはじめ、学校や地域で実施される市民の多様な学びの機会への支援を行う。

#### ■ 生活困窮者自立支援関係

##### 基本的方向性1 未来を切り拓く力の育成 - 基本施策8 学びの機会の確保

###### ◆教育の機会均等を図るための取組の推進

経済的な理由によって就学の機会が失われることなく、すべての子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、教育の機会均等の確保に向けた取組を推進する。